

平成 30 年度

国土交通省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	3,423,048	4,461,714	買掛金	9,384	9,495
受取手形	3,996	3,331	未払金	1,468,692	1,577,256
売掛金	17,592	20,206	支払備金	1,234	1,260
有価証券	1,813,474	1,792,895	未払費用	162,535	172,671
たな卸資産	742,664	688,948	保管金等	457,773	437,599
未収金	549,975	570,871	前受金	440,486	414,553
未収収益	41,756	39,027	前受収益	42,205	59,885
前払金	14,893	19,545	賞与引当金	70,272	73,210
前払費用	17,340	20,054	債券	48,248,920	49,063,777
繰延税金資産	37,300	39,422	借入金	23,756,701	23,389,812
貸付金	27,392,305	27,588,191	責任準備金	47,538	42,645
破産更生債権等	352,281	321,064	退職給付引当金	1,067,757	1,049,446
割賦債権	2,793,581	2,649,447	その他の引当金	662,412	562,640
その他の債権等	689,269	840,133	繰延税金負債	-	7,438
貸倒引当金	△ 259,133	△ 242,323	他会計繰戻未済金	10,466	7,849
有形固定資産	214,248,250	215,475,662	その他の債務等	726,516	945,044
国有財産等（公共 用財産を除く）	24,613,654	25,077,744			
土地	13,155,694	13,154,360			
立木竹	11,864	12,469			
建物	3,968,067	3,924,698			
工作物	5,404,428	5,250,780			
船舶	414,525	411,687			
航空機	28,762	26,738			
建設仮勘定	1,630,310	2,297,009			
公共用財産	187,905,340	188,648,508			
公共用財産用地	48,764,492	49,052,914			
公共用財産施設	135,647,061	137,059,670			
建設仮勘定	3,493,786	2,535,923			
物品等	1,729,255	1,749,409			
無形固定資産	561,821	566,692			
出資金	96,017	94,928			
繰延資産	3,874	2,799			
その他の投資等	51,178	52,303			
資 産 合 計	252,591,488	255,004,916	負 債 合 計	77,172,897	77,814,589
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	175,418,591	177,190,326
			（うち他省庁等から の出資）	(1,733,393)	(1,717,892)
			負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	252,591,488	255,004,916

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	(自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
人件費	459,691	466,532
賞与引当金繰入額	36,007	37,542
退職給付引当金繰入額	35,176	55,970
売上原価	1,889,955	3,368,147
保障費等	1,262	845
自賠償再保険費等	183	188
空港等整備費	63,125	51,061
補助金等	3,339,578	3,247,005
委託費等	5,011	15,396
一般会計への繰入	127	123
食料安定供給特別会計への繰入	2,076	-
庁費等	229,434	269,993
その他の経費	1,230,398	1,202,639
減価償却費	5,040,017	5,143,368
貸倒引当金繰入額	11,051	5,611
その他の引当金繰入額	26,217	26,443
支払利息	516,091	469,089
融資業務等による支払利息	320,883	277,427
資産処分損益	434,098	495,856
資産評価損	3,112	△ 239
減損損失	133,269	110,397
国庫納付金	1	331
本年度業務費用合計	13,776,772	15,243,734

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	173,964,516	175,418,591
II 本年度業務費用合計	△ 13,776,772	△ 15,243,734
III 財源	14,069,638	15,378,324
主管の財源	659,940	692,678
配賦財源	6,473,840	6,255,034
自己収入	436,241	462,464
他会計からの受入	37,587	47,202
独立行政法人等収入	6,462,027	7,920,945
IV 無償所管換等	1,232,685	1,608,834
V 資産評価差額	△ 12,691	42,334
VI その他資産・負債差額の増減	△ 58,785	△ 14,024
その他の資産・負債差額の増減	△ 58,785	△ 14,024
VII 本年度末資産・負債差額	175,418,591	177,190,326

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	717,613	746,058
配賦財源	6,473,840	6,255,034
自己収入	442,615	496,164
他会計からの受入	37,587	47,202
独立行政法人等収入	5,327,929	4,604,570
貸付金の回収による収入	50,806	40,798
有価証券の売却・償還による収入	935,314	3,671,516
固定資産の売却による収入	73,651	46,037
その他の投資による収入	20,513	1,618
前年度剰余金等受入	3,511,113	3,225,466
非連結子会社との合併に伴う現金・預金の増加額	-	71
資金からの受入（予算上措置されたもの）	9,406	8,503
財源合計	17,600,393	19,143,044
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 532,173	△ 550,735
売上原価	△ 625,161	△ 838,100
保障費等	△ 899	△ 821
自賠償再保険費等	△ 210	△ 169
空港等整備費	△ 81,213	△ 64,284
補助金等	△ 3,337,797	△ 3,286,198
委託費等	△ 4,995	△ 5,518
一般会計への繰入	△ 2,744	△ 2,739
食料安定供給特別会計への繰入	△ 2,076	-
貸付けによる支出	△ 1,597,709	△ 81,333
出資による支出	△ 555	-
庁費等の支出	△ 341,322	△ 343,946
融資業務等による貸付支出	△ 2,755,738	△ 2,520,072
有価証券の取得による支出	△ 1,050,934	△ 3,751,525
利息の支払額	△ 502	△ 445
国庫納付による支出	△ 12,589	△ 1,043
その他の支出	△ 782,865	△ 681,173
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 11,129,491	△ 12,128,110
(2)施設整備支出		

土地に係る支出	△ 841	△ 2,212
建物に係る支出	△ 1,082	△ 3,197
工作物に係る支出	△ 94	△ 93
公共用財産用地に係る支出	△ 189,883	△ 186,268
公共用財産施設に係る支出	△ 2,549,576	△ 2,510,398
建設仮勘定に係る支出	△ 391,502	△ 315,457
その他の支出	△ 102,240	△ 146,966
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 270,465	△ 292,318
施設整備支出合計	△ 3,505,685	△ 3,456,912
業務支出合計	△ 14,635,176	△ 15,585,023
譲渡性預金の増減額（純額）	△ 74,700	29,900
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	23,696	23,965
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	80,889	93,166
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	399,079	1,317,267
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	476,644	847,331
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	970,168	511,360
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	165,599	201,211
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	127,430	131,081
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	51,424	46,809
業務収支	5,185,449	6,760,114
II 財務収支		
借入による収入	2,820,629	2,452,224
借入金の返済による支出	△ 3,754,746	△ 3,156,408
地方公共団体からの出資による収入	12,614	7,096
債券の発行による収入	5,921,103	5,799,607
債券の償還による支出	△ 6,046,058	△ 6,794,302
リース債務の返済による支出	△ 9,248	△ 9,700
P F I 債務の返済による支出	△ 6,456	△ 6,645
利息の支払額	△ 885,403	△ 775,644
その他の財務収支	△ 10,614	△ 4,101
財務収支	△ 1,958,181	△ 2,487,873
本年度収支	3,227,268	4,272,241
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,813	△ 610
翌年度歳入繰入等	3,225,454	4,271,631
収支に関する換算差額	12	△ 62
資金本年度末残高	195,053	187,160
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,527	2,985
本年度末現金・預金残高	3,423,048	4,461,714

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人土木研究所	36,993	100.0%	-
国立研究開発法人建築研究所	22,384	100.0%	-
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	52,376	100.0%	-
独立行政法人海技教育機構	19,263	100.0%	-
独立行政法人航空大学校	4,915	100.0%	-
独立行政法人自動車技術総合機構	24,867	100.0%	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	64,899	56.4%	-
独立行政法人国際観光振興機構	958	100.0%	-
独立行政法人水資源機構	4,837	100.0%	-
独立行政法人都市再生機構	1,012,568	94.1%	3
独立行政法人奄美群島振興開発基金	2,401	13.5%	-
独立行政法人住宅金融支援機構	612,575	87.3%	-
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	4,109,004	73.0%	-
東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	23
中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	25
西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	26
首都高速道路株式会社	13,499	49.9%	15
阪神高速道路株式会社	9,999	49.9%	13
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3
成田国際空港株式会社	152,000	100.0%	11
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	1
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	-
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成31年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金等は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産（公共用財産を除く）については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、公共用財産施設及び物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法等によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人の一部においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人の一部においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

(5) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、成田国際空港株式会社及び新関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、国土交通省の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「受取手形」には、連結対象法人が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国土交通省が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する仕掛不動産勘定等を計上している。
- ・「未収金」には、国土交通省の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、国土交通省の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における工事の契約等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、国土交通省の前払費用のほか、連結対象法人における長期前払消費税等を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、連結対象法人における割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国土交通省の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、国土交通省が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、国土交通省が保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、国土交通省が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、国土交通省が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、国土交通省が保有する船舶のほか、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、国土交通省が保有する航空機のほか、連結対象法人が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産等）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「公共用財産」には、国土交通省の公共用財産のほか、連結対象法人が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、国土交通省が保有する公共用財産用地のほか、連結対象法人が保有する道路用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、国土交通省が保有する公共用財産施設のほか、連結対象法人が保有する道路施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、国土交通省が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、国土交通省の無形固定資産のほか、連結対象法人における借地権等を計上している。
- ・「出資金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行費を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、国土交通省の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、国土交通省の支払備金のほか、連結対象法人における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国土交通省の未払費用のほか、連結対象法人における債券及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、国土交通省の保管金等のほか、連結対象法人における受入保証金等を計上している。
- ・「前受金」には、国土交通省の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国土交通省の前受収益等のほか、連結対象法人における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における発行した債券の期末残高を計上している。

- ・「借入金」には、国土交通省の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、国土交通省の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」（平成 19 年法律第 23 号。以下「特別会計法」という。）附則第 259 条の 5 第 4 項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、国土交通省の自賠責再保険費等を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等のほか、連結対象法人における委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、前会計年度において、国土交通省の特別会計法附則第 231 条第 6 項において準用する同法附則第 165 条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、国土交通省の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、貸倒引当金以外の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、国土交通省の支払利息のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「融資業務等による支払利息」には、連結対象法人における融資業務等に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。

- ・「資産評価損」には、国土交通省及び連結対象法人における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損等を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ・「国庫納付金」には、連結対象法人における国庫納付額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省の自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国土交通省の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国土交通省及び連結対象法人の国有財産及び出資金の台帳価格の改定等に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省の自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、国土交通省及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上し

ている。

- ・「その他の投資による収入」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、国土交通省の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「非連結子会社との合併に伴う現金・預金の増加額」には、連結対象法人における非連結子会社との合併に伴う現金・預金の受入額を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、国土交通省の財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等の支出を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、国土交通省の自賠責再保険費等の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、前会計年度において、国土交通省の特別会計法附則第 231 条第 6 項において準用する同法附則第 165 条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付けのほか、連結対象法人から連結対象法人以外に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、前会計年度において、連結対象法人の関連会社への出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、国土交通省の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「融資業務等による貸付支出」には、連結対象法人における融資業務等に係る貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における事業の償却資産の原価に算入した利息の支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付額を計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国土交通省の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、国土交通省の事務所等の資産計上に繋がる支出を計上している。

- ・「工作物に係る支出」には、国土交通省の諸作業装置等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、国土交通省の道路用地及び治水用地等に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、国土交通省の道路施設及び治水施設等に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、国土交通省の会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。
- ・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、治水施設整備支出、道路整備支出、港湾施設整備支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額（純額）」には、連結対象法人における譲渡性預金の純増減を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している東日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している中日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している西日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している首都高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している阪神高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している本州四国連絡高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国土交通省の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人における地方公共団体からの出資による収入を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、国土交通省及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、国土交通省の P F I 事業に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国土交通省の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息の支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、国土交通省の決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加えたものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外国通貨に係る換算に伴う差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、国土交通省の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、国土交通省の本年度末における契約保証金及び供託金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 国土交通省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成二十七年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、国土交通省においては、平成 30 年度末までに 1,386 百万円求償し、うち 1,364 百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
<資産の部>							
現金・預金	410,183	8,105	36,080	121,045	105,078	101,594	23,336
受取手形	-	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	2,075	18,130	-	-	-	-
有価証券	-	10	2,461	97,383	559	158,500	81,424
たな卸資産	76,030	-	9,123	2,620	3,349	8,502	609
未収金	67,307	72	2,040	115,321	92,086	138,294	34,352
未収収益	460	-	267	4	-	1	0
前払金	-	-	9	2,290	518	3,450	3,721
前払費用	152	0	601	2,755	2,828	5,128	501
繰延税金資産	-	5,244	12,653	8,212	5,294	-	1,674
貸付金	932,304	-	1,622	91	26	22,072	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	863	685	897	72,252	53,025	19,873	2,560
貸倒引当金 ※	△ 38,078	-	△ 313	△ 112	△ 217	△ 217	△ 161
有形固定資産	147,498,476	1,856,316	720,039	797,426	1,051,456	901,921	298,664
国有財産等（公共用財産を除く）	3,396,002	1,852,646	674,994	178,077	208,244	174,558	269,901
土地	1,667,268	1,544,182	297,241	86,259	121,041	85,244	7,808
立木竹	12,469	-	-	-	-	-	-
建物	290,790	118,124	182,696	43,656	40,475	33,568	9,800
工作物	791,904	187,780	182,406	41,922	43,525	46,911	18,753
船舶	213,444	-	-	-	-	-	-
航空機	24,137	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	395,988	2,559	12,651	6,237	3,201	8,834	233,539
公共用財産	143,770,007	-	-	539,555	786,013	642,046	3,222
公共用財産用地	39,594,519	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	103,905,075	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	270,413	-	-	539,555	786,013	642,046	3,222
物品等	332,466	3,669	45,044	79,794	57,198	85,316	25,540
無形固定資産	42,027	207	13,088	14,905	14,019	13,545	2,660
出資金	13,905,961	-	268	12,059	5,005	305	-
繰延資産	-	-	-	743	880	1,174	-
その他の投資等	-	20	1,943	3,253	2,401	20,878	1,357
資産合計	162,895,688	1,872,738	818,915	1,250,254	1,336,313	1,395,025	450,702
<負債の部>							
買掛金	-	-	9,495	-	-	-	-
未払金	53,303	4,648	2,867	301,450	247,593	333,852	48,429
支払備金	1,254	-	-	-	-	-	-
未払費用	72	4,275	13,878	6,610	4,787	8,159	1,964
保管金等	2,985	133,373	10,066	13,784	27,596	26,480	435
前受金	12,047	204	2,275	320	116	117	104
前受収益	30,294	-	13	26	393	26	430
賞与引当金	43,907	21	2,252	6,478	3,854	4,283	1,553
債券	-	651,906	339,000	486,686	645,168	645,000	130,000
借入金	533,242	197,778	43,000	82,546	59,475	72,611	165,328
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	653,105	-	16,203	74,562	62,063	68,977	30,095
その他の引当金	-	-	1,084	9,901	8,118	8,857	-
繰延税金負債	-	7,438	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	7,849	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	78,452	9,132	14,324	37,080	32,405	14,175	7,133
負債合計	1,416,515	1,008,779	454,462	1,019,449	1,091,573	1,182,541	385,475
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	161,479,173	863,958	364,453	230,805	244,740	212,483	65,227

※「破産更生債権」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、国土交通省の貸倒引当金の対象債権については、国土交通省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
<資産の部>							
現金・預金	20,014	15,151	5,431	2,940	4,341	1,171	874
受取手形	-	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	38,500	8,606	-	-	-	-	-
たな卸資産	412	723	158	-	56	210	23
未収金	45,729	7,415	88	48	569	53	0
未収収益	0	1	-	-	-	-	-
前払金	861	255	-	-	2	-	-
前払費用	199	58	-	0	13	41	0
繰延税金資産	2,359	261	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2,459	57	12	-	10	2	0
貸倒引当金 ※	△ 30	△ 28	-	-	-	-	-
有形固定資産	179,477	29,544	31,206	11,987	44,900	12,722	6,907
国有財産等（公共用財産を除く）	21,279	17,787	26,321	11,017	43,349	11,959	6,690
土地	4,070	8,752	20,519	7,008	37,399	5,444	2,444
立木竹	-	-	-	0	-	-	-
建物	6,095	3,849	3,845	3,753	3,954	2,466	1,316
工作物	9,371	4,534	1,817	253	1,766	849	299
船舶	-	-	-	-	159	2,917	-
航空機	-	-	-	-	-	-	2,600
建設仮勘定	1,741	650	138	1	69	281	29
公共用財産	135,442	5,693	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	135,442	5,693	-	-	-	-	-
物品等	22,755	6,063	4,885	970	1,551	763	216
無形固定資産	2,728	519	121	0	86	45	3
出資金	379	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	1,723	370	4	0	-	2	0
資産合計	294,816	62,936	37,023	14,977	49,980	14,249	7,810
<負債の部>							
買掛金	-	-	-	-	-	-	-
未払金	34,328	14,389	1,770	672	1,496	824	476
支払備金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	1,401	190	91	25	20	31	-
保管金等	-	983	41	8	56	302	14
前受金	61	1	189	67	28	12	0
前受収益	-	5	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,667	502	301	64	268	346	55
債券	100,000	-	-	-	-	-	-
借入金	16,000	9,836	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	19,570	10,582	4,585	684	2,548	3,374	443
その他の引当金	32	561	-	-	3	62	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	69,110	1,345	-	-	40	2,169	2,486
負債合計	242,171	38,397	6,979	1,521	4,462	7,124	3,476
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	52,644	24,538	30,044	13,456	45,517	7,125	4,333

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
<資産の部>							
現金・預金	7,149	1,140,440	6,849	34,681	2,043	311	88,295
受取手形	-	3,327	-	-	-	-	4
売掛金	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	270,900	-	20,899	-	1,400	17,902
たな卸資産	11	138,108	-	691	119	0	475,139
未収金	152	77,398	36	715	570	0	47,153
未収収益	0	6,453	-	332	0	0	41
前払金	-	-	27	-	-	570	7,856
前払費用	14	-	18	7,365	29	4	329
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	3,722
貸付金	306	3,605,604	-	-	6,980	-	13,185
破産更生債権等 ※	-	367	-	-	389	-	23,802
割賦債権	-	2,123,177	-	328,798	-	-	197,471
その他の債権等	0	419	1	-	-	-	1,460
貸倒引当金 ※	-	△ 915	-	-	△ 2,626	-	△ 27,764
有形固定資産	38,303	6,162,981	151	3,125,636	8,577	1,448	11,813,392
国有財産等（公共用財産を 除く）	24,877	5,985,968	132	339,633	6,870	1,435	11,800,292
土地	8,091	759,459	-	-	3,549	-	8,473,909
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,345	171,832	132	-	3,277	1,298	2,980,213
工作物	362	3,616,371	-	-	43	136	297,455
船舶	-	195,074	-	91	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	79	1,243,231	-	339,541	-	-	48,713
公共用財産	-	-	-	2,716,394	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	154,977	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	2,561,417	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品等	13,425	177,013	19	69,608	1,706	13	13,099
無形固定資産	38	134,861	39	5,855	180	0	41,497
出資金	-	-	-	-	-	-	35,132
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	96	507	129	770	192	0	18,634
資産合計	46,072	13,663,633	7,253	3,525,747	16,457	3,737	12,757,255
<負債の部>							
買掛金	-	-	-	-	-	-	-
未払金	2,872	68,458	4,826	18,174	1,415	25	126,597
支払備金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	1	8,677	11	131	-	2	18,618
保管金等	22	-	-	1,263	46	620	218,993
前受金	13	207,989	-	1,143	-	623	203,670
前受収益	1,240	-	-	-	-	48	39
賞与引当金	561	765	100	787	237	20	4,436
債券	-	1,451,100	-	12,000	-	-	984,989
借入金	-	4,563,103	-	290,714	4,788	151	9,753,557
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	838	16,681	587	25,077	1,798	2	45,549
その他の引当金	358	531,001	-	-	-	30	11
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	2,829	△ 4,223	41	0	109	58	17,257
負債合計	8,739	6,843,554	5,567	349,293	8,395	1,584	11,373,721
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	37,333	6,820,078	1,686	3,176,453	8,062	2,152	1,383,533

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	5,597	1,517,467	803,528	4,051,531	-	4,461,714
受取手形	-	-	-	3,331	-	3,331
売掛金	-	-	-	20,206	-	20,206
有価証券	2,698	-	1,166,199	1,867,444	△ 74,548	1,792,895
たな卸資産	-	3,168	-	643,028	△ 30,111	688,948
未収金	-	427,252	543	989,896	△ 486,332	570,871
未収収益	12	26	31,598	38,741	△ 174	39,027
前払金	2	870	-	20,437	△ 892	19,545
前払費用	0	10	-	19,902	-	20,054
繰延税金資産	-	-	-	39,422	-	39,422
貸付金	3,960	120,575	23,197,552	26,971,980	△ 316,093	27,588,191
破産更生債権等 ※	1,018	-	295,486	321,064	-	321,064
割賦債権	-	-	-	2,649,447	-	2,649,447
その他の債権等	1,703	38	683,811	839,271	△ 2	840,133
貸倒引当金 ※	△ 1,234	-	△ 170,622	△ 204,244	-	△ 242,323
有形固定資産	80	40,871,436	26,592	67,991,172	△ 13,986	215,475,662
国有財産等（公用財産を 除く）	76	-	26,108	21,682,222	△ 479	25,077,744
土地	65	-	14,599	11,487,092	-	13,154,360
立木竹	-	-	-	0	-	12,469
建物	10	-	7,196	3,633,908	-	3,924,698
工作物	-	-	4,311	4,458,876	-	5,250,780
船舶	-	-	-	198,243	-	411,687
航空機	-	-	-	2,600	-	26,738
建設仮勘定	-	-	-	1,901,501	△ 479	2,297,009
公用財産	-	40,063,638	-	44,892,008	△ 13,507	188,648,508
公用財産用地	-	9,303,417	-	9,458,395	-	49,052,914
公用財産施設	-	30,593,178	-	33,154,595	-	137,059,670
建設仮勘定	-	167,042	-	2,279,017	△ 13,507	2,535,923
物品等	4	807,797	484	1,416,942	-	1,749,409
無形固定資産	9	269,433	10,814	524,665	-	566,692
出資金	-	-	-	53,151	△ 13,864,184	94,928
繰延資産	-	-	-	2,799	-	2,799
その他の投資等	0	15	-	52,303	-	52,303
資産合計	13,851	43,210,295	26,045,505	106,895,553	△ 14,786,326	255,004,916
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	9,495	-	9,495
未払金	-	576,414	218,555	2,010,143	△ 486,190	1,577,256
支払備金	-	-	6	6	-	1,260
未払費用	4	67,896	35,993	172,773	△ 174	172,671
保管金等	-	4	1,093	435,187	△ 573	437,599
前受金	0	-	-	416,940	△ 14,434	414,553
前受収益	49	-	27,316	29,591	-	59,885
賞与引当金	10	62	671	29,302	-	73,210
債券	-	25,391,996	18,300,478	49,138,326	△ 74,548	49,063,777
借入金	-	3,348,737	4,565,034	23,172,663	△ 316,093	23,389,812
責任準備金	-	-	42,645	42,645	-	42,645
退職給付引当金	195	7	11,909	396,340	-	1,049,446
その他の引当金	58	-	2,558	562,640	-	562,640
繰延税金負債	-	-	-	7,438	-	7,438
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	7,849
その他の債務等	1,762	-	659,367	866,607	△ 16	945,044
負債合計	2,080	29,385,118	23,865,632	77,290,104	△ 892,030	77,814,589
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	11,770	13,825,176	2,179,872	29,605,448	△ 13,894,295	177,190,326

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
人件費	328,114	1,548	26,149	12,462	10,368	11,313	3,600
賞与引当金繰入額	25,411	20	3,017	1,319	793	797	647
退職給付引当金繰入額	41,003	-	1,320	2,131	1,790	2,173	1,200
売上原価	-	-	-	1,846,964	1,358,688	984,682	371,832
保障費等	845	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	188	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	52,291	-	-	-	-	-	-
補助金等	3,436,423	-	-	-	-	-	-
委託費等	5,860	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	51,395	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	123	-	-	-	-	-	-
庁費等	272,324	-	-	-	-	-	-
その他の経費	23,367	25,090	141,447	67,172	63,679	62,116	6,314
減価償却費	3,707,325	21,127	38,079	2,725	2,096	2,156	404
貸倒引当金繰入額	935	-	2	-	7	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	9,256	8,199	8,926	-
支払利息	4,308	7,433	3,320	15	37	49	48
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	413,774	△ 335	2,572	122	899	△ 175	-
貸付金免除損益	5	-	-	-	-	-	-
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-	-
資産評価損	11,294	-	-	△ 1,323	-	△ 257	-
減損損失	-	-	-	89	242	1	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	8,374,995	54,885	215,909	1,940,937	1,446,803	1,071,784	384,047

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
省庁別財務書類でのその他の経費	23,367	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	16,023	106,679	-	-	-	-
連結対象法人での一般管理費	-	2,200	18,106	63,984	58,374	58,541	4,697
連結対象法人でのその他経費	-	6,866	16,662	3,188	5,304	3,575	1,616
計	23,367	25,090	141,447	67,172	63,679	62,116	6,314

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
人件費	2,035	839	4,525	1,028	3,895	5,012	1,076
賞与引当金繰入額	247	200	301	64	268	346	55
退職給付引当金繰入額	253	153	172	163	260	304	44
売上原価	224,650	76,097	-	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	2,771	344	1,922	44	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	3,740	3,021	1,528	502	1,838	2,247	1,827
減価償却費	214	115	1,229	519	1,914	2,227	438
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	83	-	-	-	-	-	-
支払利息	0	-	-	0	0	37	80
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	68	65	0	5	4	1	45
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	72	-	-	38	-	2,364	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	231,366	80,493	10,529	2,667	10,104	12,585	3,568

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	-	1,336	300	1,663	1,912	1,531
連結対象法人での一般管理費	3,600	2,822	190	201	175	188	295
連結対象法人でのその他経費	140	198	1	0	-	147	0
計	3,740	3,021	1,528	502	1,838	2,247	1,827

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
人件費	7,637	2,851	1,859	6,580	2,687	251	22,643
賞与引当金繰入額	561	148	100	787	237	20	1,452
退職給付引当金繰入額	126	2	187	1,301	120	2	2,601
売上原価	-	121,091	-	-	-	-	217,294
保障費等	-	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	27,030	-	-	3,149	24	-
委託費等	199	3	-	4,601	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	3,183	53,347	10,519	25,629	6,179	1,440	489,951
減価償却費	4,454	204,095	30	74,175	811	113	90,182
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	△ 43	-	△ 473
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	59	44,926	-	5,363	2	5	107,622
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	267	17	0	278	12	1	△ 15,468
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-	△ 100
減損損失	-	-	-	8,010	-	-	99,578
国庫納付金	-	-	-	344	-	-	-
本年度業務費用合計	16,490	453,513	12,697	127,073	13,154	1,860	1,015,284

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	2,298	51,381	10,126	22,881	5,189	1,382	347,562
連結対象法人での一般管理費	885	1,336	391	2,737	989	57	120,174
連結対象法人でのその他経費	-	628	0	10	-	0	22,214
計	3,183	53,347	10,519	25,629	6,179	1,440	489,951

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	135	890	9,022	138,417	-	466,532
賞与引当金繰入額	10	62	671	12,131	-	37,542
退職給付引当金繰入額	32	6	614	14,966	-	55,970
売上原価	-	-	-	5,201,302	△ 1,833,154	3,368,147
保障費等	-	-	-	-	-	845
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	188
空港等整備費	-	-	-	-	△ 1,230	51,061
補助金等	-	-	-	30,204	△ 219,621	3,247,005
委託費等	-	-	-	9,887	△ 351	15,396
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 51,395	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	123
庁費等	-	-	-	-	△ 2,330	269,993
その他の経費	61	94,027	189,562	1,254,431	△ 75,159	1,202,639
減価償却費	3	985,234	3,693	1,436,042	-	5,143,368
貸倒引当金繰入額	△ 19	-	5,203	4,675	-	5,611
その他の引当金繰入額	△ 22	-	-	26,443	-	26,443
支払利息	-	296,085	573	465,662	△ 881	469,089
融資業務等による支払利息	-	-	277,427	277,427	-	277,427
資産処分損益	0	93,002	397	81,785	296	495,856
貸付金免除損益	-	-	-	-	△ 5	-
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	△ 1,681	△ 9,852	△ 239
減損損失	-	-	-	110,397	-	110,397
国庫納付金	-	-	-	344	△ 13	331
本年度業務費用合計	200	1,469,310	487,167	9,062,438	△ 2,193,699	15,243,734

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	1	23,369
連結対象法人での業務費用	-	92,749	-	663,020	△ 75,161	587,858
連結対象法人での一般管理費	61	267	187,595	527,878	-	527,878
連結対象法人でのその他経費	-	1,010	1,967	63,533	-	63,533
計	61	94,027	189,562	1,254,431	△ 75,159	1,202,639

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
I 前年度末資産・負債差額	160,261,992	853,466	341,377	223,160	231,104	199,025	61,448
II 本年度業務費用合計	△ 8,374,995	△ 54,885	△ 215,909	△ 1,940,937	△ 1,446,803	△ 1,071,784	△ 384,047
III 財源	7,554,137	65,376	251,547	1,945,052	1,456,648	1,081,615	387,021
主管の財源	746,830	—	—	—	—	—	—
配賦財源	6,255,034	—	—	—	—	—	—
自己収入	505,070	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	47,202	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	65,376	251,547	1,945,052	1,456,648	1,081,615	387,021
IV 無償所管換等	1,610,478	—	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	427,559	—	33	—	329	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 12,594	3,530	3,460	3,627	804
その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 12,594	3,530	3,460	3,627	804
VII 本年度末資産・負債差額	161,479,173	863,958	364,453	230,805	244,740	212,483	65,227

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
I 前年度末資産・負債差額	48,333	24,059	28,400	11,351	43,270	10,828	4,303
II 本年度業務費用合計	△ 231,366	△ 80,493	△ 10,529	△ 2,667	△ 10,104	△ 12,585	△ 3,568
III 財源	234,794	80,980	10,173	2,772	11,351	8,882	3,598
主管の財源	—	—	—	—	—	—	—
配賦財源	—	—	—	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	234,794	80,980	10,173	2,772	11,351	8,882	3,598
IV 無償所管換等	—	—	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	107	—	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	776	△ 8	2,000	2,000	1,000	—	—
その他資産・負債差額の増減	776	△ 8	2,000	2,000	1,000	—	—
VII 本年度末資産・負債差額	52,644	24,538	30,044	13,456	45,517	7,125	4,333

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
I 前年度末資産・負債差額	36,729	6,677,671	2,317	3,202,995	8,134	2,076	1,323,325
II 本年度業務費用合計	△ 16,490	△ 453,513	△ 12,697	△ 127,073	△ 13,154	△ 1,860	△ 1,015,284
III 財源	17,095	595,881	13,709	101,364	13,082	1,941	1,074,716
主管の財源	—	—	—	—	—	—	—
配賦財源	—	—	—	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	17,095	595,881	13,709	101,364	13,082	1,941	1,074,716
IV 無償所管換等	—	—	△ 1,644	—	—	—	—
V 資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の 増減	—	38	—	△ 833	—	△ 6	775
その他資産・負債差額の 増減	—	38	—	△ 833	—	△ 6	775
VII 本年度末資産・負債差額	37,333	6,820,078	1,686	3,176,453	8,062	2,152	1,383,533

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	11,827	13,204,857	2,082,897	28,632,966	△ 13,476,368	175,418,591
II 本年度業務費用合計	△ 200	△ 1,469,310	△ 487,167	△ 9,062,438	2,193,699	△ 15,243,734
III 財源	143	2,098,067	583,990	10,039,808	△ 2,215,622	15,378,324
主管の財源	—	—	—	—	△ 54,152	692,678
配賦財源	—	—	—	—	—	6,255,034
自己収入	—	—	—	—	△ 42,605	462,464
他会計からの受入	—	—	—	—	—	47,202
独立行政法人等収入	143	2,098,067	583,990	10,039,808	△ 2,118,863	7,920,945
IV 無償所管換等	—	—	—	△ 1,644	—	1,608,834
V 資産評価差額	—	—	—	470	△ 385,695	42,334
VI その他資産・負債差額の 増減	—	△ 8,438	151	△ 3,714	△ 10,310	△ 14,024
その他資産・負債差額の 増減	—	△ 8,438	151	△ 3,714	△ 10,310	△ 14,024
VII 本年度末資産・負債差額	11,770	13,825,176	2,179,872	29,605,448	△ 13,894,295	177,190,326

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
I 業務収支							
1 財源							
主管の収納済歳入額	821,446	—	—	—	—	—	—
配賦財源	6,255,034	—	—	—	—	—	—
自己収入	538,770	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	47,202	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等受入	—	864	99	3,569	40	1,953	2
貸付金の回収による収入	12,270	—	1	—	—	—	—
有価証券の売却・償還による収入	—	—	—	472,999	354	772,000	851,000
固定資産の売却による収入	—	671	23	878	32	819	20
その他の投資による収入	—	—	—	—	—	△ 17,058	—
前年度剰余金等受入	192,332	13,843	36,260	143,397	143,910	118,206	27,653
非連結子会社との合併に伴う現金・預金の増加額	—	—	—	—	71	—	—
資金からの受入（予算上措置されたもの）	8,503	—	—	—	—	—	—
財源合計	7,875,561	15,380	36,385	620,845	144,410	875,920	878,676
2 業務支出							
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	△ 406,747	—	—	—	—	—	—
売上原価	—	—	—	—	—	—	—
保障費等	△ 821	—	—	—	—	—	—
自賠責再保険費等	△ 169	—	—	—	—	—	—
空港等整備費	△ 65,913	—	—	—	—	—	—
補助金等	△ 3,437,667	—	—	—	—	—	—
委託費等	△ 5,869	—	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 51,395	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 2,739	—	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	△ 13,347	—	—	—	—	—	—
出資による支出	△ 13,096	—	—	—	—	—	—
庁費等の支出	△ 344,868	—	—	—	—	—	—
融資業務等による貸付支出	—	—	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	—	△ 36	△ 448,300	△ 368	△ 821,500	△ 868,000
利息の支払額	—	—	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	△ 23,360	△ 587	△ 13,040	△ 3,587	△ 1,005	△ 3,031	△ 1,092
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,365,998	△ 587	△ 13,076	△ 451,888	△ 1,373	△ 824,531	△ 869,092
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	△ 2,212	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 3,197	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	△ 93	—	—	—	—	—	—
公共用財産用地に係る支出	△ 190,545	—	—	—	—	—	—
公共用財産施設に係る支出	△ 2,568,046	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 322,701	—	—	—	—	—	—
その他の支出	△ 146,543	—	—	—	—	—	△ 1,034
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 10,296	△ 40,100	△ 44,882	△ 26,936	△ 35,192	△ 12,130
施設整備支出合計	△ 3,233,339	△ 10,296	△ 40,100	△ 44,882	△ 26,936	△ 35,192	△ 13,165
業務支出合計	△ 7,599,338	△ 10,883	△ 53,176	△ 496,771	△ 28,310	△ 859,723	△ 882,258
譲渡性預金の増減額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	23,739	—	—	—	—	—
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	94,111	—	—	—	—
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	669,421	—	—	—
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	308,189	—	—
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	△ 87,690	—
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	△ 7,055
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
業務収支	276,223	28,235	77,319	793,495	424,289	△ 71,493	△ 10,636

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡 高速道路株式 会社	国立研究開発 法人土木研究 所	国立研究開発 法人建築研究 所	国立研究開発 法人海上・港 湾・航空技術 研究所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校
I 業務収支							
1 財源							
主管の取納済歳入額	—	—	—	—	—	—	—
配賦財源	—	—	—	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	5	9,723	2,882	11,235	8,873	3,598
貸付金の回収による収入	—	—	—	—	—	—	—
有価証券の売却・償還による収入	3,500	19,100	—	—	—	—	—
固定資産の売却による収入	59	0	0	—	—	—	—
その他の投資による収入	3,290	—	—	—	226	224	—
前年度剰余金等受入	30,708	21,834	4,601	331	1,074	1,015	911
非連結子会社との合併に伴う現金・預金の増加額	—	—	—	—	—	—	—
資金からの受入（予算上措置されたもの）	—	—	—	—	—	—	—
財源合計	37,558	40,940	14,325	3,213	12,536	10,113	4,509
2 業務支出							
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	—	—	△ 4,942	△ 1,139	△ 4,401	△ 5,780	△ 1,255
売上原価	—	—	—	—	—	—	—
保障費等	—	—	—	—	—	—	—
自賠責再保険費等	—	—	—	—	—	—	—
空港等整備費	—	—	—	—	—	—	—
補助金等	—	—	—	—	—	—	—
委託費等	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	—	—	—	—	—	—
出資による支出	—	—	—	—	—	—	—
庁費等の支出	—	—	—	—	—	—	—
融資業務等による貸付支出	—	—	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	△ 38,599	△ 24,900	—	—	—	—	—
利息の支払額	—	—	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	△ 827	△ 360	△ 3,838	△ 906	△ 3,440	△ 2,461	△ 1,886
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 39,427	△ 25,260	△ 8,781	△ 2,046	△ 7,841	△ 8,242	△ 3,141
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
公共用財産用地に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
公共用財産施設に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 5,298	△ 1,530	△ 2,112	△ 216	△ 1,343	△ 238	△ 271
施設整備支出合計	△ 5,298	△ 1,530	△ 2,112	△ 216	△ 1,343	△ 238	△ 271
業務支出合計	△ 44,725	△ 26,791	△ 10,893	△ 2,262	△ 9,185	△ 8,480	△ 3,412
譲渡性預金の増減額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
新聞西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 23,694	—	—	—	—	—	—
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	△ 2,279	—	—	—	—	—
業務収支	△ 30,861	11,869	3,431	950	3,351	1,633	1,096

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
I 業務収支							
1 財源							
主管の収納済歳入額	—	—	—	—	—	—	—
配賦財源	—	—	—	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	17,122	571,446	13,695	133,168	13,198	2,338	1,143,537
貸付金の回収による収入	854	23,474	—	—	500	—	8,410
有価証券の売却・償還による収入	—	499,000	—	1,588	—	—	205,875
固定資産の売却による収入	—	3,738	—	821	—	—	36,170
その他の投資による収入	—	—	2	—	2	—	14,885
前年度剰余金等受入	8,866	1,334,143	12,055	31,887	1,538	407	115,856
非連結子会社との合併に伴う現金・預金の増 加額	—	—	—	—	—	—	—
資金からの受入（予算上措置されたもの）	—	—	—	—	—	—	—
財源合計	26,844	2,431,802	25,754	167,465	15,240	2,745	1,524,735
2 業務支出							
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	△ 8,237	△ 16,368	△ 2,115	△ 14,500	△ 3,418	△ 277	△ 69,814
売上原価	—	△ 406,338	—	—	—	—	△ 431,762
保障費等	—	—	—	—	—	—	—
自賠責再保険費等	—	—	—	—	—	—	—
空港等整備費	—	—	—	—	—	—	—
補助金等	—	△ 27,772	—	—	△ 3,149	△ 23	—
委託費等	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	△ 760	△ 59,173	—	—	△ 22	—	△ 8,113
出資による支出	—	—	—	—	—	—	—
庁費等の支出	—	—	—	—	—	—	—
融資業務等による貸付支出	—	—	—	—	—	—	—
有価証券の取得による支出	—	△ 517,400	—	△ 1,489	—	—	△ 207,254
利息の支払額	—	—	—	—	—	—	△ 445
国庫納付による支出	△ 0	—	△ 1,644	△ 921	△ 1	—	—
その他の支出	△ 3,179	△ 103,013	△ 15,047	△ 31,260	△ 5,897	△ 1,846	△ 275,703
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 12,177	△ 1,130,066	△ 18,807	△ 48,172	△ 12,489	△ 2,147	△ 993,095
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
公共用財産用地に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
公共用財産施設に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 7,387	△ 34,616	△ 37	△ 63,707	△ 345	△ 99	△ 71,891
施設整備支出合計	△ 7,387	△ 34,616	△ 37	△ 63,707	△ 345	△ 99	△ 71,891
業務支出合計	△ 19,565	△ 1,164,682	△ 18,845	△ 111,880	△ 12,834	△ 2,247	△ 1,064,986
譲渡性預金の増減額（純額）	—	—	—	—	—	△ 100	—
新聞西国際空港株式会社による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
成田国際空港株式会社によるキャッ シュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
東日本高速道路株式会社による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
中日本高速道路株式会社による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
西日本高速道路株式会社による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
首都高速道路株式会社によるキャッ シュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
阪神高速道路株式会社によるキャッ シュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
本州四国連絡高速道路株式会社による キャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	—	—	—	—
業務収支	7,278	1,267,119	6,909	55,585	2,405	398	459,748

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済収入額	—	—	—	—	△ 75,388	746,058
配賦財源	—	—	—	—	—	6,255,034
自己収入	—	—	—	—	△ 42,605	496,164
他会計からの受入	—	—	—	—	—	47,202
独立行政法人等収入	180	2,259,352	2,966,924	7,163,812	△ 2,559,242	4,604,570
貸付金の回収による収入	1,439	196	—	34,878	△ 6,350	40,798
有価証券の売却・償還による収入	—	800,000	60,030	3,685,446	△ 13,930	3,671,516
固定資産の売却による収入	—	1,264	1,595	46,098	△ 60	46,037
その他の投資による収入	8	—	37	1,618	—	1,618
前年度剰余金等受入	5,327	139,255	840,044	3,033,133	—	3,225,466
非連結子会社との合併に伴う現金・預金の増加額	—	—	—	71	—	71
資金からの受入（予算上措置されたもの）	—	—	—	—	—	8,503
財源合計	6,956	3,200,068	3,868,631	13,965,060	△ 2,697,578	19,143,044
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 145	△ 955	△ 10,634	△ 143,987	—	△ 550,735
売上原価	—	—	—	△ 838,100	0	△ 838,100
保障費等	—	—	—	—	—	△ 821
自賠責再保険費等	—	—	—	—	—	△ 169
空港等整備費	—	—	—	—	1,628	△ 64,284
補助金等	—	—	—	△ 30,944	182,412	△ 3,286,198
委託費等	—	—	—	—	351	△ 5,518
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	51,395	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	△ 2,739
貸付けによる支出	△ 831	△ 19,360	—	△ 88,262	20,275	△ 81,333
出資による支出	—	—	—	—	13,096	—
庁費等の支出	—	—	—	—	921	△ 343,946
融資業務等による貸付支出	—	—	△ 2,520,072	△ 2,520,072	—	△ 2,520,072
有価証券の取得による支出	△ 299	△ 800,000	△ 29,264	△ 3,757,412	5,887	△ 3,751,525
利息の支払額	—	—	—	△ 445	—	△ 445
国庫納付による支出	—	△ 33	△ 120	△ 2,720	1,676	△ 1,043
その他の支出	△ 79	△ 69,534	△ 182,437	△ 724,069	66,257	△ 681,173
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,355	△ 889,883	△ 2,742,529	△ 8,106,016	343,904	△ 12,128,110
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	—	—	—	△ 2,212
建物に係る支出	—	—	—	—	—	△ 3,197
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	△ 93
公共用財産用地に係る支出	—	—	—	—	4,277	△ 186,268
公共用財産施設に係る支出	—	—	—	—	57,647	△ 2,510,398
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	—	7,243	△ 315,457
その他の支出	—	—	—	△ 1,034	611	△ 146,966
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 2	△ 53	△ 2,198	△ 360,889	68,571	△ 292,318
施設整備支出合計	△ 2	△ 53	△ 2,198	△ 361,924	138,351	△ 3,456,912
業務支出合計	△ 1,358	△ 889,936	△ 2,744,728	△ 8,467,940	482,255	△ 15,585,023
譲渡性預金の増減額（純額）	—	—	30,000	29,900	—	29,900
新聞西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	23,739	225	23,965
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	94,111	△ 944	93,166
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	669,421	647,846	1,317,267
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	308,189	539,141	847,331
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	△ 87,690	599,051	511,360
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	△ 7,055	208,266	201,211
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	△ 23,694	154,776	131,081
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	—	—	—	△ 2,279	49,089	46,809
業務収支	5,597	2,310,131	1,153,903	6,501,760	△ 17,869	6,760,114

(単位：百万円)

	国土交通省	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社
Ⅱ 財務収支							
借入による収入	—	—	9,978	50,160	42,413	71,508	51,091
借入金の返済による支出	△ 38,992	△ 12,426	△ 26,827	△ 266,257	△ 68,145	△ 29,176	△ 32,706
地方公共団体からの出資による収入	—	—	—	—	—	—	—
債券の発行による収入	—	85,100	39,870	369,443	365,066	359,425	79,855
債券の償還による支出	—	△ 85,270	△ 50,000	△ 823,186	△ 657,181	△ 225,000	△ 64,000
リース債務の返済による支出	△ 5,599	—	—	—	—	—	—
P F I 債務の返済による支出	△ 6,645	—	—	—	—	—	—
利息の支払額	△ 4,338	△ 7,533	△ 3,388	△ 894	△ 715	△ 2,709	△ 319
自省庁からの出資による収入	—	—	—	—	—	—	—
その他の財務収支	—	—	△ 10,869	△ 1,714	△ 646	△ 961	51
財務収支	△ 55,575	△ 20,130	△ 41,235	△ 672,448	△ 319,210	173,085	33,972
本年度収支	220,648	8,105	36,084	121,046	105,079	101,592	23,335
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 610	—	—	—	—	—	—
翌年度繰入繰入等	220,037	8,105	36,084	121,046	105,079	101,592	23,335
収支に関する換算差額	—	—	△ 3	△ 0	△ 1	2	1
資金本年度末残高	187,160	—	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,985	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	410,183	8,105	36,080	121,045	105,078	101,594	23,336

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	国立研究開発法人土木研究所	国立研究開発法人建築研究所	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人海技教育機構	独立行政法人航空大学校
Ⅱ 財務収支							
借入による収入	8,078	13,600	—	—	—	—	—
借入金の返済による支出	—	△ 10,285	—	—	—	—	—
地方公共団体からの出資による収入	—	—	—	—	—	—	—
債券の発行による収入	70,000	—	—	—	—	—	—
債券の償還による支出	△ 18,496	—	—	—	—	—	—
リース債務の返済による支出	△ 616	△ 69	—	△ 9	△ 9	△ 429	△ 141
P F I 債務の返済による支出	—	—	—	—	—	—	—
利息の支払額	△ 72	—	—	△ 0	△ 0	△ 33	△ 80
自省庁からの出資による収入	—	—	2,000	2,000	1,000	—	—
その他の財務収支	△ 8,016	36	—	—	—	—	—
財務収支	50,876	3,281	2,000	1,989	990	△ 462	△ 221
本年度収支	20,014	15,151	5,431	2,940	4,341	1,171	874
資金への繰入（決算処理によるもの）	—	—	—	—	—	—	—
翌年度歳入繰入等	20,014	15,151	5,431	2,940	4,341	1,171	874
収支に関する換算差額	—	—	—	—	—	—	—
資金本年度末残高	—	—	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	20,014	15,151	5,431	2,940	4,341	1,171	874

(単位：百万円)

	独立行政法人 自動車技術総 合機構	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 自動車事故対 策機構	独立行政法人 空港周辺整備 機構	独立行政法人 都市再生機構
II 財務収支							
借入による収入	760	100,994	—	14,137	659	—	444,256
借入金の返済による支出	△ 854	△ 182,968	—	△ 38,893	△ 980	△ 78	△ 716,652
地方公共団体からの出資による収入	—	—	—	—	—	—	—
債券の発行による収入	—	142,100	—	3,991	—	—	160,000
債券の償還による支出	—	△ 137,500	—	△ 6,000	—	—	△ 147,000
リース債務の返済による支出	△ 33	△ 60	—	—	△ 38	△ 2	△ 2,560
P F I 債務の返済による支出	—	—	—	—	—	—	—
利息の支払額	△ 0	△ 48,887	—	△ 5,639	△ 2	△ 5	△ 110,379
自省庁からの出資による収入	—	—	—	—	—	—	1,000
その他の財務収支	—	△ 356	—	11,500	—	—	△ 116
財務収支	△ 128	△ 126,679	—	△ 20,903	△ 362	△ 86	△ 371,453
本年度収支	7,149	1,140,440	6,909	34,681	2,043	311	88,295
資金への繰入（決算処理によるもの）	—	—	—	—	—	—	—
翌年度繰入繰入等	7,149	1,140,440	6,909	34,681	2,043	311	88,295
収支に関する換算差額	△ 0	—	△ 59	—	—	—	—
資金本年度末残高	—	—	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	7,149	1,140,440	6,849	34,681	2,043	311	88,295

(単位：百万円)

	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	独立行政法人 住宅金融支援 機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
II 財務収支						
借入による収入	—	1,500,000	159,700	2,467,337	△ 15,113	2,452,224
借入金の返済による支出	—	△ 271,197	△ 1,487,285	△ 3,144,736	27,321	△ 3,156,408
地方公共団体からの出資による収入	—	7,096	—	7,096	—	7,096
債券の発行による収入	—	1,424,723	2,705,918	5,805,495	△ 5,887	5,799,607
債券の償還による支出	—	△ 3,163,620	△ 1,431,006	△ 6,808,262	13,959	△ 6,794,302
リース債務の返済による支出	—	—	△ 128	△ 4,100	—	△ 9,700
P F I 債務の返済による支出	—	—	—	—	—	△ 6,645
利息の支払額	—	△ 294,055	△ 297,571	△ 772,291	984	△ 775,644
自省庁からの出資による収入	—	7,096	—	13,096	△ 13,096	—
その他の財務収支	—	△ 2,706	—	△ 13,800	9,699	△ 4,101
財務収支	—	△ 792,664	△ 350,374	△ 2,450,167	17,869	△ 2,487,873
本年度収支	5,597	1,517,467	803,528	4,051,593	—	4,272,241
資金への繰入（決算処理によるもの）	—	—	—	—	—	△ 610
翌年度繰入繰入等	5,597	1,517,467	803,528	4,051,593	—	4,271,631
収支に関する換算差額	—	—	—	△ 62	—	△ 62
資金本年度末残高	—	—	—	—	—	187,160
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	—	—	2,985
本年度末現金・預金残高	5,597	1,517,467	803,528	4,051,531	—	4,461,714